

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,233,683	流動負債	1,658,507
現金及び預金	1,712,618	支払手形	4,223
受取手形	31,861	買掛金	532,325
売掛金	1,080,445	電子記録債権	591,457
電子記録債権	41,006	短期借入金	230,000
商品及び製品	45,693	未払金	68,425
仕掛品	91,304	未払費用	58,013
原材料及び貯蔵品	80,550	未払法人税等	11,274
前渡金	168	未払消費税等	40,350
前払費用	27,133	前受金	2,110
未収入金	108,462	預り金	34,366
その他の金	16,629	賞与引当金	85,900
貸倒引当金	△2,189	その他の	59
固定資産	1,801,060	固定負債	713,933
有形固定資産	1,247,194	長期未払金	65,774
建築物	311,283	再評価に係る繰延税金負債	70,154
構築物	6,642	退職給付引当金	578,004
機械及び装置	91,725		
車両運搬具	165	負債合計	2,372,441
工具、器具及び備品	2,424		
土地	834,953	純資産の部	
無形固定資産	29,955	株主資本	2,573,721
ソフトウェア	29,955	資本金	434,319
投資その他の資産	523,909	資本剰余金	425,177
投資有価証券	380,007	資本準備金	110,000
従業員に対する長期貸付金	500	その他資本剰余金	315,177
破産更生債権等	6,905	利益剰余金	1,974,032
長期前払費用	3,789	その他利益剰余金	1,974,032
繰延税金資産	102,160	別途積立金	760,000
その他の	37,512	繰越利益剰余金	1,214,032
貸倒引当金	△6,965	自己株式	△259,808
		評価・換算等	88,581
		その他有価証券評価差額金	186,596
		土地再評価差額金	△98,014
資産合計	5,034,744	純資産合計	2,662,302
		負債及び純資産合計	5,034,744

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,796,016
売 上 原 価		6,159,381
売 上 総 利 益		1,636,634
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,403,089
営 業 利 益		233,544
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,310	
そ の 他	28,820	38,130
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,881	
そ の 他	21	2,902
経 常 利 益		268,772
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,015	
受 取 補 填 金	650	5,665
特 別 損 失		
下 請 代 金 返 還 金	4,924	
商 品 評 価 損	3,684	
減 損 損 失	14,514	23,123
税 引 前 当 期 純 利 益		251,315
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,895	
法 人 税 等 調 整 額	△19,073	△16,178
当 期 純 利 益		267,493

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	434,319	110,000	315,177	425,177
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	434,319	110,000	315,177	425,177

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	利 益 剰 余 金		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	760,000	1,388,380	2,148,380
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	△73,667	△73,667
当 期 純 利 益	—	267,493	267,493
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	—	△368,174	△368,174
当 期 変 動 額 合 計	—	△174,348	△174,348
当 期 末 残 高	760,000	1,214,032	1,974,032

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	△259,806	2,748,070
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△73,667
当 期 純 利 益	—	267,493
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	—	△368,174
当 期 変 動 額 合 計	△1	△174,349
当 期 末 残 高	△259,808	2,573,721

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当 期 首 残 高	283,888	△538,693	△254,804	2,493,265
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△73,667
当 期 純 利 益	—	—	—	267,493
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	△97,292	440,678	343,386	△24,787
当 期 変 動 額 合 計	△97,292	440,678	343,386	169,037
当 期 末 残 高	186,596	△98,014	88,581	2,662,302

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - ①商品及び製品
 - 移動平均法
 - ②原材料
 - 移動平均法
 - ③仕掛品
 - 個別法
 - ④貯蔵品
 - 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	4～10年

 - また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	4,015,585	—	—	4,015,585

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	332,198	2	—	332,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主 総会	普通株式	73,667千円	利益剰余金	20円	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主 総会	普通株式	55,250千円	利益剰余金	15円	2019年3月31日	2019年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

また、設備計画に基づく必要な資金についても銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,712,618	1,712,618	—
(2) 受取手形	31,861	31,861	—
(3) 売掛金	1,080,445	1,080,445	—
(4) 電子記録債権	41,006	41,006	—
(5) 投資有価証券	369,007	369,007	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(※)	6,905 △6,905		
差 引	—	—	—
資 産 計	3,234,938	3,234,938	—
(7) 支払手形	4,223	4,223	—
(8) 買掛金	532,325	532,325	—
(9) 電子記録債務	591,457	591,457	—
(10) 短期借入金	230,000	230,000	—
負 債 計	1,358,006	1,358,006	—

※ 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としております。

(7) 支払手形、(8) 買掛金、(9) 電子記録債務、(10) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(5)投資有価証券」には含まれておりません。
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※	11,000

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
未払事業税否認	2,576
未払事業所税否認	1,254
賞与引当金否認	26,302
貸倒引当金限度額超過	2,803
減損損失否認	11,836
投資有価証券評価損否認	15,443
退職給付引当金否認	176,984
役員退職慰労引当金否認	20,140
会員権評価損否認	6,481
少額資産一括償却否認	828
たな卸資産評価損否認	12,458
繰越欠損金	111,464
その他	1,352
繰延税金資産計	389,928
評価性引当額	△223,255
繰延税金資産合計	166,672

繰延税金負債	千円
その他有価証券評価差額金	△64,512
繰延税金負債合計	△64,512
差引 繰延税金資産の純額	102,160

土地再評価に係る繰延税金負債 △70,154

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員に準ずる者	平賀 順二	当社顧問	被所有 直接 3.34%	顧問契約	顧問報酬 (注)2	18,333	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 報酬については、契約内容に従って経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて決定しております。
3. 2018年4月から2019年3月までの取引金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	722円79銭
2. 1株当たり当期純利益	72円62銭

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。